



近代化日本の政商と財閥

人物・時勢・資本主義

楫西光速

書肆心水

政 商

目 次

序 政商から財閥へ——日本資本主義における政商Ⅱ財閥の地位 14

政商は生きている 14

政商とは何か 16

殖産興業政策と政商 21

三井と三野村利左衛門 24

特権大商人としての成長と幕末の危機 24

三野村利左衛門の登用 27

明治政府との結びつき——太政官札の発行と会計基金の募集を通じて 32

三谷三九郎水油事件——三井と山県 37

第一銀行と三井銀行の設立 40

三井物産の創立 47

三池炭鉱の払下げ 51

岩崎弥太郎 55

後藤象二郎との接触——開成館の設立 56

長崎に出る 58

外商からの借入と藩札買占め——大阪土佐商会における活躍 60

九十九商会の創立——藩営事業から私企業へ 65

三菱商会の創立——台湾征討と外国汽船の駆逐 67

西南戦争と三菱 74

共同運輸の設立と三菱攻撃 77

弥太郎の死と日本郵船会社の成立 80

トーマス・グラバー——徳川幕府への最大の叛逆人 83

グラバー商会の盛衰 84

グラバーの二つの手柄 85

日本近代化を促した外庄 89

五代友厚 93

海外との接触 94

富国強兵をはかる 98

官途につく 102

政商的活動にはいる 106

大阪実業界の組織づくり 112

開拓使官有物払下げ事件 116

藤田伝三郎 118

藤田組の成立とその事業 119

先収会社と伝三郎 122

中野梧一と伝三郎 123

贗札事件 126

藤田組の事業発展 132

伝三郎の活躍 134

大倉喜八郎とエドワード・スネル 136

大倉屋銃砲店を経営 137

エドワード・スネル 139

彰義隊に喚問される 143

津軽藩への鉄砲輸送 147

外国貿易に乗り出す——大倉組商會を創立 152

「石コロ罐詰」事件と泰平組合 154

あとがき 157

政商から財閥へ

序 財閥の形成 160

政商＝財閥の類型と個性 160

官業払下げと財閥本社の結成 162

財閥の支配力 164

住友家と広瀬宰平・伊庭貞剛 167

住友家のなりたち 167

別子銅山の開発 171

払下げ米の停止と広瀬宰平 175

明治維新と別子銅山の差押え 179

別子銅山の近代化 182

広瀬宰平の引退と伊庭貞剛の住友入り 187

貞剛の別子銅山経営 191

住友財閥の形成 196

安田善次郎 199

安田善五郎と富士銀行 199

江戸に出て両替屋として発足 203

金融業一本に定めて官金預金で発展 206

正戦に第三国立銀行、奇戦に安田銀行 211

日本銀行の創立と善次郎 214

地方銀行合併の秘策 217

貸付けの大口化——浅野総一郎と雨宮敬次郎 222

保善社の創立と善次郎の奇禍 224

浅野総一郎 229

当世流の塩原多助——渋沢、安田を二大恩人として 229

十五歳の工場主と相つぐ失敗 232

産物会社の失敗と江戸への出奔 234

竹の皮、薪炭、石炭商で成功 236

コークス利用で渋沢栄一と知る 238

深川セメント工場の払下げと発展 240

売込みと払下げの名人 243

石炭、ガス、石油事業に乗出す 245

浅野回漕店から東洋汽船会社へ 249

東京湾埋立と浅野造船所 254

総一郎の死と浅野財閥 256

古河市兵衛 258

無学で成功——運・鈍・根 258

丁稚奉公から豆腐売り 260

盛岡に出て貸金の取立 262

鴻池屋の手代として活躍 265

古河太郎左衛門の養子となる 267

小野組に仕え生糸貿易に従事 269

小野組の事業——市兵衛と陸奥、洪沢 272

築地製糸場の創設 274

蚕卵紙・米穀の買占と鉾山経営 276

小野組の瓦解で独立して鉾山経営 278

足尾銅山の経営 281

阿仁・院内鉾山の払下げ 285

ジャードン・マジソン商会との売銅契約 289

全国産銅の四割を占める 291

手紙で経営管理 295

川崎正蔵 297

川崎正蔵と岩崎弥太郎 297

長崎に出て貿易に従事 299

造船業への決意	302
築地・兵庫造船所を開く	306
兵庫造船所払下げ	308
株式会社への改組と乾船渠の完成	310
「榛名」の建造と正蔵の死	313
川崎総本店の設置	316

近代化日本の政商と財閥

人物・時勢・資本主義

凡 例

- 一、本書は楫西光速著『政商』（一九六三年、筑摩書房刊行）『政商から財閥へ』（一九六四年、筑摩書房刊行）の合冊改題新版である。本書では左記のように多少の表記調整をおこなった。（引用部分は原則として元の本のままであるが、引用が皆正確に引用されているのではないこともあり、微細な調整をおこなった場合がある。）
- 一、読み仮名ルビは選択的に採用し、新たに補った場合もある。
- 一、送り仮名を現代的に加減した場合が多少ある（例 噂さ↓噂）。
- 一、仮名遣いを現代的に変えた場合が多少ある（例 みづから↓みずから）。
- 一、現在一般に漢字表記が避けられるものを仮名表記におきかえた場合が多少ある。
- 一、文末の句点を補ったところがある。また読点を句点におきかえたところもある。
- 一、鉤括弧の用法は元の本二書間で齟齬があるが（「」と『』の区別をつけたい場合があることもあり）それぞれそのままとした。
- 一、『政商から財閥へ』に収録されている参考集計表は省略し、参照指示の文言も省いた。（表の数値を「」括りで示したところがある。）
- 一、書肆心水による注記は「」で括った。



政

商

序 政商から財閥へ——日本資本主義における政商＝財閥の地位

政商は生きている

「政商」というといささか古めかしく聞えるが、実はごく最近でもこのことばが国会で用いられ、新聞紙面を賑わしたことがある。昭和三十四年〔1959〕のはじめに、岸首相の熱海別荘をめぐる政界でやかましい問題になったインドネシア賠償問題についての質問で、「政商木下商店」ということばが使われたのがそれである。この賠償問題は少々こみいっているが、「政商」という概念を理解するのに手っとりばやい手引になると思われるので、かいつまんでそのあらましを説明しよう。

まず、国会での質問をみると、二月十四日の衆議院予算委員会において社会党の柳田秀一氏はつぎのようにのべている。

「インドネシア賠償問題は国民にかずかずの疑惑を植えた。岸首相、水野運輸相がこの問題に關してとつた態度は熱海の別荘問題をみても公明さを欠いている。政商木下商店の介在がこのような疑惑をまねいた原因である。さらに大蔵、運輸、通産、外務等監督官庁の監督が不行届きである。」

賠償問題というのは太平洋戦争にともなっておこつたもので、戦争によって相手方にかけた被害を償おうとするものである。一般に賠償の決済は、業者が商品を輸出すると、代金を日本政府がその業者に支払うといういわゆる政府仲介方式でおこなわれるので、通常貿易との区別がつきにくく、とかく業者間のイザコザが多いものである。インドネシア賠償についても、昭和三十三年〔1958〕春頃から業者がそれに食いこむため、

シノギを削るはげしい競争をはじめていた。一方、船舶の不足に悩むインドネシアは賠償使節団を派遣して、岸首相、藤山外相に船舶の調達を依頼してきたので、造船工業会では「渡りに舟」とこれにとびついた。ところが、インドネシア側と細目交渉に入つたとたん、賠償計画のなかの船舶のワクはすでに契約済の木下商店九隻、日綿実業一隻でいっぱいになっていることがわかった。この九隻は木下商店がすでに三十一年「昭和」暮からインドネシア海運省と下交渉をおこなっていたもので、中古船五隻、新造船四隻（いずれも二千五百—二千六百重量トン型内航船）で総額七百二十万ドル（二十六億円）にたつており、それを賠償計画に繰入れることについては、すでに外務・運輸・通産各省の了解をとつてあることがわかつて、業界は二度ビックリした。

こうして、インドネシア賠償をめぐる政府と木下商店との関係に汚職がある、という疑惑がおこり、木下商店が急にクローズアップされることになった。これまで船舶をいっさい取扱わなかつた木下商店が、船舶賠償の九割をしめているばかりでなく、賠償協定が調印される前から交渉がおこなわれ、初年度計画が決まる前に契約が結ばれ、しかも通常の貿易として商談がすすめられていたものが、そっくりそのまま賠償に繰入れられたことなど、問題点が多々あつて、業界には「なんらかの政治工作がおこなわれたのではないか」という噂がさかんになったのである。

同時にフィリピン賠償についても汚職の疑いがおこつて、社会党は二月十三日以来衆議院予算委員会において、これらの賠償問題をめぐつて、はげしく政府を追求したのであるが、その際とくに木下商店と政府高官との関係を明らかにするようするどく政府に迫つた。質問の二、三の例をあげると、

「水野運輸相は水野富士鉄社長の実兄で、木下氏の親友である。インドネシア賠償の船舶十隻のうち九隻は木下商店が引受けているが、このへんに疑惑がある。木下商店提供の運転手つき車にあなたは乗り、今はあなたの夫人が使っている。」

「昨年首相がスカルノ大統領とともに赤坂の料亭で会食した際、木下商店社長を同席させたことは不謹慎ではないか。」

「新造船、中古船九隻だけで木下商店はブローカーとしてざっと六、七億円の利ぎやをかせいだことになる。ここにいろいろ疑惑をもたれる原因がある。」

政府高官との特殊の結びつきを利用して、木下商店が莫大な利益をむさぼるこうした過程は、まさに政商関係の現代的なあらわれとみることができる。木下商店によって「政商」は明らかによみがえったのであった。

政商とは何か

木下商店を政商とよぶ場合、政商とは一般に政党・官僚と結託して利益をむさぼる商人を意味したものであって、資本主義社会にしばしばおこる汚職関係のなかで、もっとも端的にそのあらわな姿をあらわす。その限りにおいて、政商は資本主義社会に必然的にもなうものであり、現代においても十分にその存在の根拠をもっている。政商がいまなお生きており、さかんに活動しているわけである。

明治の初めから、汚職事件は、その第一号ともいえるべき山城屋事件が明治五年〔1872〕におこっているのはじめ、大きなものだけでも、ほとんど毎年世間をさわがしている。そのめばしいものだけをあげても、尾去沢銅山事件（明治六〔1873〕）、北海道開拓使官有物払下げ事件（明治一四〔1881〕）、東京市水道瀆職（明治二八〔1895〕）、日糖疑獄（明治四三〔1910〕）、シーメンス事件（大正三〔1914〕）、東京市砂利ガス疑獄（大正九、一〇〔1920-21〕）、売勲事件（昭和三〔1928〕）、五私鉄疑獄（昭和四〔1929〕）、帝人疑獄（昭和八〔1933〕）、国鉄疑獄（昭和一一〔1936〕）などの戦前の大汚職事件があり、戦後になると、いわゆる国家独占資本主義の強化にともなって国家資金の役割が拡大されるにつれて、汚職は加速度的に増大していった。戦後の二大疑獄といわれ

た昭和電工疑獄（昭和二三〔1948〕）と造船疑獄（昭和一九〔1944〕）はじめ、さきにあげたインドネシア賠償問題（昭和三四〔1959〕）、東海道新幹線問題（昭和三六〔1961〕）にいたるまで、公団・公庫・官庁などに関連して多くの汚職事件がつきつきにおこっている。

こうして、日本汚職史は戦前、戦後を通じてはなやかに展開されたのであるが、それがとくに多数発生してくるのは昭和にはいつてからであり、国家独占資本主義の成立、発展に促されてであった。戦前ではとりわけ昭和九―十一年〔1934-36〕と昭和十五―十八年〔1940-43〕の二期に、多く汚職事件が発生しているのは、当時の「非常時」体制のなかで「国民精神の振興」がさけられていたにもかかわらず、戦争の拡大にともなって経済統制が強化されて、国家資金の役割が増大したからにはかならない。戦後、国民経済のなかに占める国家資本の比重がいつそう高まり、財政投融资が異常な増加をしめすにつれて、汚職はさらに激増するのであるが、国家資本を政治家と高級官僚がなれあい独占資本に投融资するところに、戦後汚職の特徴がみられるのであった。

かくて、資本主義の発展するにつれて汚職はいよいよ蔓延し、汚職事件に関連して政商はますますその活動を活発にするのであるが、政商ということばのニュアンスからして、それは資本主義の初期の段階にとくに特徴的であり、その時期にふさわしいよび方であるように思われる。とりわけ幕末維新期の日本資本主義の生成期にあたって、政府の特権的保護に寄生して巨富を蓄積した三井・岩崎・住友・安田をはじめ、鴻池・渋沢・大倉・浅野・古河・五代などの豪商を、一般に政商とよびならわしてきたようである。かれらはその出自はもちろんのこと、政治的権力との結びつきについてもそれぞれ大きな相異があるが、なんらかのかたちで特権的な保護をうけ、殖産興業政策の線にそって巨大な資本蓄積をなしとげた点において、共通の性格をあらわしている。政商といっても、必ずしも商業高利貸資本家だけをさすわけではなく、産業資本家をもふくめて、ひろく資本家を意味するものと考えてよい。

政商については、山路愛山は「現代金権史」（明治四十一年〔1908〕）のなかでとくに「政商論」の項を設けて、これをつぎのように性格づけている。

「最初の明治政府、ことにその中心の人格たる岩倉、大久保諸公が国家自ら主動の位置を取りて民業に干渉し、人民の進まぬ前に国家先ず進み、世話焼と鞭撻と、奨励と保護とを以て一日も早く、日本国を西洋の様に致したしと覺悟の臍^{はら}を極めたるは事實にして、保守党よりも余計の世話を焼^{やき}て人民の進歩を妨害するものなりと罵られたるに頓着せず、銀行も政府自ら模範を造り、製糸場も役人において経営し、さアどうだ、これでも眼がさめぬか、これでも進まぬかとしきりに人民の尻をたたき立てたり。さてかように政府が自ら干渉して民業の発達を計るに連れておのずからできたる人民の一階級あり。我等は仮りにこれを名づけて政商という。」

愛山の立論は、明治初期の日本資本主義の創立期——「町人は無学文盲、時勢とともに移ることを知らず、武士は学問才氣ありて時勢を見るの眼^{まなこ}はあれども、三百年來武士道世界の籠の鳥たりし因果には眼^{はなまな}太だ高く、手甚だ低く、ほとんど無用の人物たるを免れざりし時代」——において、国家の保護干渉の必要を説き、そこに政商の必然性を認めようとするものであった。

また、かれによれば、「政商とは支那の字書にも無く、日本の節用集にも無き名なり。無きは当然なり。これは明治の初期にその時代が作りたる特別の時世にできたる、特別の階級なれば町人の本草学^{ほんそうがく}にその名も、その種類も見出し難き植物たることは勿論なり。」とあって、政商ということばの無概念性を指摘している。

このように、政商という概念は学問的な嚴密性をもつものではなく、むしろかなりルーズで幅ひろいものであるため、具体的にどの範囲までをそれにふくめ、どの人物をそれにあてるかということになると、なかなかはっきりした基準を定めにくい^きが、だいたい前にあげたような明治初期に活躍した豪商たちをそうよんでいる。したがって、そこにはいろいろのタイプがあり、さまざまの行き方がみられるが、これはほぼ三つ

の型に分けられるようである。

第一の型は、徳川時代においてすでに封建的支配者に結びついて特権商人となり、巨大な富を蓄積したが、さらに、幕末維新期の混乱による危機をよく切りぬけたのち、明治以後、政府の手厚い保護をうけて一層の発展をとげるもので、いわば近世特権商人の政商化の道をしめしている。三井・住友・鴻池らがそれにあたり、とくに三菱・安田とならんで四大財閥と称せられる前二者がその代表的なものといえる。この両者はともに貴族を出自とするながい歴史と伝統をもち、武士となり町人となって、非凡な経営的才能にめぐまれたものであるが、反面またきわめて対照的な面をもっている。三井家が藤原道長の後裔で、中世において近江源氏の流れをくんでいるのに対して、住友家は葛原親王の孫、高望王から出て、桓武平氏につらなっているほか、前者が呉服商と両替商を経営し、もっぱら商業高利貸資本として成長したのに対して、後者は銅精錬と銅山経営を中心にひたすら生産に結びついて発展したのであった。

第二の型は、幕末維新の動乱期にあたつて、むしろその混乱に乗り、それを利用して、一挙に巨富をつくりあげるもので、徒手空拳型ともいうべきものである。その出自は士族・商人・医者・庄屋などさまざまであるが、その地位は概して低く、短期間によく第一の型に匹敵するほどの蓄積をなしとげた奮闘ぶりは、まさに注目すべきものがある。藩権力、維新政府はいうまでもなく、外国商人とも密接に結びついて、利用しうるものをすべて十分に利用し、あらゆる手段をつくして、蓄財に狂奔したのであって、典型的な政商の姿をこの類型のなかに見出すことができる。岩崎をはじめ、安田・藤田・大倉・浅野・古河などがこの型に属する。とりわけ岩崎は政府・官僚を最大限に利用し、強引ともいえるべき行き方でその目的を達成したのであって、当時の情勢を反映して、武器・艦船などの輸入を通じてもっぱら外国商人に結びついたことは、大倉の場合とともに、十分注目に値しよう。

第三は、渋沢・五代などのように、明治政府の官僚から転じて実業界に身を投じ、指導者あるいは世話役

的存在として重きをなす型で、政商そのものとしては前二者ほどに強力とはいえないが、自ら政商を創出し、その成長を育成する役割を演じた点で、十分にその実力を発揮したものだといえる。渋沢が関東を中心としたのに対して、五代は関西、とくに大阪実業界を指導したが、北海道開拓使官有物払下げ事件ではその政商的活躍で大きな失敗をまねいた。

このような巨大な政商たちのほかに、群小の政商が明治初年には数多く活躍していた。御用商人山城屋和助はその代表的な一人であった。

山城屋和助は元長州奇兵隊の隊士野村三千三であった。元治元年（一八六四）八月長州藩が英米仏蘭四国連合艦隊のため馬関を砲撃された時、たまたま紅樓に酔い、大事の間に合わなかったため自殺しようとしたのを、前原一誠に支えられて思いとどまり、密偵となって京都・江戸・横浜の間を往来した、といわれる。その後、新政府に登庸されるはずであったが、むしろみずから商人として志を立てるみちを選んだ。

長州藩の先輩木戸孝允の仲たちで五百両の資本をつかんだ野村は、横浜南仲通に店を構えて山城屋の看板をかかげ、兵部省の御用達となり、生糸の売込問屋を開いた。そして、兵部省少輔山県有朋を強引に口説いて、陸軍省の金庫から五十万両の大金を軍需品購入の前渡金名義で手に入れ、それを運転して大きな利益を得た。兵部省会計監督木梨精一郎が同じ長州閥出身者としてこの策謀に加わり、割戻しをうけていた。こうして、山城屋は官金を流用して巨利を博し、開業数年で日本橋本石町に東京支店を開いて、従業員四百八十名にのぼる大貿易商になりあがった。

しかし、普仏戦争がおこって生糸相場が暴落したのを契機として、山城屋は急に傾きはじめた。一方、兵部省の内外からは放漫な金銭関係がにわかに問題となり、兵部大輔になった山県をとりまく軍の綱紀肅正問題がやかましくなってきた。この形勢を察知した和助は、ホトボリをさますため明治四年「Rei」末フランスに渡ったが、それでも豪華な生活で濫費をつづけた。

そこで、桐野利秋らの薩摩軍閥を中心に、司法卿江藤新平、外務卿副島種臣らが長州閥攻撃にたちあがり、山県を非難した。事態の重大化に驚いた山県は和助の帰朝を命じ、山城屋に対する陸軍省の前渡金と商品納入分を精算させると、六十四万九千兩の貸越しが判明した。和助は必死の奔走によって融資の回収をはかり、事態を弥縫しようとしたが、ついに果さず、一切の責任をおって自殺するにいたった。

同じく陸軍御用達として国庫金を利用して投機相場をおこない、ついに三井組にその膨大な財産を奪われた三谷屋もまた、明治初年の数多い政商の一つであるが、これについては、のちに三井の項でのべたい。

このようにして、日本資本主義の生成期である明治初期には、多くの大小政商たちがそれぞれ活発な活躍をしめして、資本主義の育成につとめ、その成立を指導してきたことは、まさに日本資本主義の顕著な特徴をなすものであった。

殖産興業政策と政商

それでは、日本資本主義の成立にあたって、なぜ政商たちがめだった活躍をし、指導的な役割を果たしたのであろうか。

それは、ごく端的にいえば、日本資本主義がいわゆる「上から」の経路をたどって成立し、国家権力の強力な保護育成によってできあがったためであった。イギリスにおいてもっとも典型的にみられたといわれている、いわゆる「下から」の資本主義生成のみちというのは、農民層の分解にもとづく農村マニファクチュアの形成を通じて、封建経済の解体のなかから自生的に産業資本が芽生えていく過程をさすのであるが、日本では、鎖国などの理由でこうした産業資本の動きはあまり強力にあらわれず、むしろ幕末までに精力的に蓄積された商業高利貸資本が明治以降産業資本に転化する例が多くみられ、それを主軸にして、資本主義が育てあげられたのである。

幕末の開港貿易を契機として、それまで鎖国政策によってとじこめられて、不十分な解体しかしめていなかった徳川封建経済は、イギリス・アメリカなどの先進資本主義諸国の影響を直接こうむって、急速に崩壊した。開港の結果、貿易がたちまち盛んになり、生糸・茶が大量に輸出され、綿糸・綿布が輸入されて、農村経済の解体がすすむとともに、外国商館その他を通じて進出してきた外国資本は、日本商人への前貸し、あるいは幕府・諸藩への貸付けによって、強烈な破壊的影響をあたえた。外国商人は、日本商人が海外事情に暗いのに乗じてさまざまな不正取引をおこなって莫大な利益をあげたばかりでなく、小資本の日本商人に高利に資金を前貸しし、巨利をむさぼった。かれらの前貸しによる利益は、商品貿易の利益よりはるかに大きかったといわれている。また、幕府・諸藩が幕末の動乱期にあたって輸入した武器・艦船は驚くべき数量にたつしているが、そのため外国商人に対して巨額の外債を生じ、大きな圧迫をこうむることになった。廃藩置県に際して、それは整理の上、明治政府にひきつがれたが、そのときの総計は四百万円以上にとつた。そのほか、外国資本は単独で、または国内資本との連携による合併事業によって、炭坑・造船所・製茶場など各種の事業を営み、直接投資をおこなった。

明治維新政府の殖産興業政策は、先進資本主義諸国の外圧に対抗して経済的自立を達成しようとしたもので、海外から高度の近代産業技術、経済制度を移植して、資本主義の温室的な保護育成をはかったものであった。そして、その殖産興業政策はまず政府紙幣（太政官札）の発行と豪商からの借入金によって出資し

た。しかし、こうして得られた殖産興業資金は、その小部分が生産面に流れて本来の用途につかわれたほか、大部分は政府や藩の費用に濫用されて、いたずらに流通面にとどまり、結局は商業高利貸資本を太らすことになった。この資金に結びついて、もっとも大きな利益を得、明治以後の発展の基礎を築いたものは三井であった。

明治政府はまた公債の発行、準備金の貸付けなどを通じて、鉄道・鉱山・造船・繊維はじめ各種の官営事業を営んだが、その多くが経営的になりたらず、財政的な負担となるにおよんで、軍事工場・公共事業を除いて、順次民間に払下げていった。その際、払下げ価格は一般にきわめて低く、もっぱら政商関係を通じて有利な条件でおこなわれたのであった。鉱山・セメント製造所・造船所などをそれぞれ払下げられた古河市兵衛・浅野総一郎・川崎正蔵はこうした政商を代表するものであった。

このようにして、幕末開港以来、貿易の急速な進展を通じて商業高利貸資本がいつそうの成長をとげたばかりでなく、維新政府の殖産興業政策によっても、よりいつそうの発展がうながされ、さらに官業払下げを契機として産業資本への転化も果して、日本資本主義の主流をなすにいった。そして、その間の発展はもっぱら政府、官僚との密接な結びつきにもとづくものであり、政商関係を基礎とするものであった。しかも、日本資本主義のその後の発展につれて、これらの政商もやがて財閥にまで発展し、一貫して日本資本主義に指導的役割を演じたのであった。したがって、政商＝財閥は日本資本主義を終始特徴づけるものであり、その動きをとらえることによって日本資本主義発展の具体的な姿を描きだすことができるわけである。とくに明治初期の政商たちの活躍は日本資本主義成立の様相を如実に伝えるものとして、きわめて興味あるものといえる。

本書では日本の政商を代表するものとして三井・岩崎・五代・藤田・大倉の五政商をとりあげた。三井・岩崎・五代はまえにのべた政商の三つの型をそれぞれ代表するものである。藤田・大倉がいずれも第二の型

に属するのは、多少片よった選び方のようなのであるが、この型が政商としてもっともはなばなしい存在であり、もっとも興味ある動きをしめすものであるからにはかならない。藤田は贗札事件を中心にかずかずの伝説に覆われた生涯をもち、大倉も「死の商人」のはしりとして特異の存在をしめし、外商スネルとの結びつきも興味深い。

政商としては、当然このほかに住友・安田・古河・浅野・川崎などをとりあげねばならないが、ここでは紙数の関係でそれを果すことはできないので、別の機会にゆずりたい。

日本の政商に関連して、グラバーとスネルの二人の外国商人をとりあげたのは、幕末維新时期においてかれらの果たした役割がきわめて大きく、かれらの活動を明らかにしなければ岩崎・五代・大倉らの動きを具体的につかむことはできず、したがって政商を真に理解することはできないと考えたからである。外商についての研究は、それ自体がかなり困難であるため、現在なおあまり進んでいない状態で、かれらの全貌を明らかにすることはできないが、これも今後の課題としておきたい。

三井と三野村利左衛門

特権大商人としての成長と幕末の危機

三井家の遠祖は御堂関白藤原道長といわれている。その後、鎌倉幕府のおこるころ近江国に移り住んで武士となり、三井氏を称したが、高安のとき織田信長に敗れて伊勢国松坂にのがれ、さらにその子高俊にいたって武士をやめて商人になった。ちょうど徳川時代の初期のころであった。高俊の妻殊法はなみなみならぬ商才をもっていたようで、その行状記には、「綿密にして商売の道に敏く、始めて質業を営み、兼ねて酒味噌の類を販^{ひき}ぎしが、幾^{いくばく}もなくして家業の繁栄を見るに至れり。」と記されている。

三井家の開祖とされている八郎兵衛高利は高俊の四男であった。かれは母殊法の性格をもっとも多くうけつぎ、商業上の新生面をひらいて、三井家の基礎を確立した。当時の伊勢商人の夢は「江戸店持京商人」^{（たなもちきやうじん）}になることであり、京都に絹織物の仕入店をおき、江戸にその販売店としての呉服商を開くことであった。高利もまたこの夢を追い、五十二歳のとき、延宝元年（一六七三）京都と江戸に同時に呉服店を開き、屋号を越後屋とした。

その頃、呉服屋の顧客は旗本・大名などで、半期または年末払いの掛売りが主であったが、高利は町人を主な顧客とし、「現銀安売掛値なし」の看板をかかげて、現金販売による新商法をはじめた。すなわち、京都の本店で生産者に資金を前貸し、それによって廉価に仕入れた西陣の絹織物を江戸・大阪に送って、店先で直接販売した。店先にはつねにたくさんの商品をならべ、切売りと即座の仕立てをおこなって、薄利多売方式で資金の回転を早める新しい商法は短期間にいちじるしい効果を発揮した。また、手代の間に一種の分業制をしいて、商業経営の合理化をはかり、大きな利益をあげた。江戸店の売上げ高は延宝二年（一六七四）には二百六、七十貫目であったのが、八年には八、九百貫目にのび、さらに天和三年（一六八三）の上半期には六百七十貫余と上昇した。そして、同じ年に現金を運ぶ不便をさけるため、為替業務をおこなう両替店を江戸に設けた。また貞享三年（一六八六）には京都にも両替店を開き、さらに元禄四年（一六九一）には大阪にも呉服店と両替店を開業し、これによって三都への呉服店、両替店の進出を完了した。

こうして、呉服業の副次的な業務として発足した両替業は、元禄四年「〓」に幕府の大阪御金蔵銀蔵御為替御用を引受けて以来、呉服業とならんで三井の二大事業の地位にまで昇り、さらには呉服店をものぐ成績をあげるにいたった。

二代目高平は、のちの三井合名の前身ともいえるべき大元方を組織し、家憲を制定して、三井家の繁栄をながく維持する根柢をかためた。大元方は総領家の主人を中心に同族各別宅の主人によって構成され、各支店

さらに、明治二十年代にはいつて、中上川彦四郎のいわゆる三井改革がおこなわれて、従来もっぱら銀行と物産に依存していた三井が、産業的基盤をえて、真に財閥として確立することになるのであった。

岩崎弥太郎

三井とならんで財閥の両巨頭とされている三菱も、由緒の点では、遠く御堂関白藤原道長を祖とする三井家とはくらべものにならないほど大きな隔たりがある。三菱の開祖岩崎弥太郎は土佐藩の身分の低い地下浪人の子で、幕末維新の動乱期にあたって、三井より約二百年おくれて、ようやく擡頭し富の蓄積のみにはいったのである。とりわけ慶応三年（一八六七）長崎土佐商会の主任となつてから二十年たらずの短い期間に、三井に匹敵するほどの巨富を蓄積したのであって、そのためには当然相当強引なやり方がとられたのであった。後藤象二郎・大久保利通・大隈重信をはじめ明治政府の多数の高官と接触したのをはじめ、当時の開港貿易のなかで外国資本と密接な関係を結んで、急速にのしあがっていった。弥太郎はまた動乱期におこなわれた武器艦船の輸入に介入するとともに、台湾征討・西南戦争などの血なまぐさい過程に軍需輸送を独占して、急速な膨張をなしとげたのであって、まさに「死の商人」でもあった。

すでに古く「岩崎弥太郎の富は正か姦か」の問題が提出され、かれが「非常の富殖を致せし所以のもの」を「智謀、識量、胆気、勤勉、果斷、権略、機警、縝密、耐忍、交際」などに歸し、これを「成功の十因」としているが（松村巖「岩崎弥太郎」〔明治三十七年〕）そのうちでもとくに「智謀」、「権略」、「交際」などが重視されている。たとえば「智謀」については、同郷、同門の後藤象二郎との深い結びつきをとりあげ、弟弥之助に象二郎の娘をめとつて姻戚関係を結んだことを指摘している。また「権略」については、弥太郎

の借金のやり方をのべ、借金の必要ないときにも借金しておいて、期限のくる前にこれを返し、あらかじめ金主の信用をえておくこと、また、経営上の秘密がもれることを恐れて、必ず外国商人から借りたこと、九十九商会から旧藩主山内容堂に三千両を献上したことがあるが、これも外商垂米一商会からの借金であったこと、などの例をあげている。さらに「交際」については、弥太郎が若いときから交際にたくみであり、ほとんど毎日のように同僚と飲んでいたこと、巨富を得て天下の豪商となったのちも、しばしば政府の高官を招いて豪華な宴を張っていたこと、などを指摘している。そして、弥太郎が常に口にして言葉——「およそ事業をするには、まず人に与えることが必要である。それは、必ずより大きな利益をもたらすからである」——をあげているが、これはかれの生活態度、事業経営をもっとも端的に物語るものとして、きわめて興味深い。

山路愛山もまた弥太郎の「成功の秘訣」をさぐって、第一に専制主義、第二に細心、第三に才能をあげたのち、第四に「最大なる個条」として「岩崎家がよく時の権力に結びたることはなり」としている。すなわち「岩崎家ははじめより政府に対して独立の態度を占めたり。されどこれとともによく財政当局者の歛心を買いてかれをして岩崎と絶つ能わざらしめたり。……とにかく岩崎家は政府の権力に固結して、久しくこれと相背かざりき。この一個条なかりせば、他の幾多の個条ありといえども、岩崎家は決して今日あるまじきなり。」とのべて、弥太郎の政商的活動をきわめて重視している。

後藤象二郎との接触——開成館の設立

弥太郎が接触した明治政府の高官のうち、もっとも古く、そしてもっとも深い関係が結ばれたのは同郷の後藤象二郎であった。当然かれは弥太郎の政商的つながりの中心的存在をなしていた。

弥太郎は、幕末の情勢もおいおい切迫し、大塩の乱の勃発、天保改革の断行などを目前にひかえた天保五



政
商
か
ら
財
閥
へ

序 財閥の形成

政商＝財閥の類型と個性

前著『政商』では三井・三菱・五代・藤田・大倉をとりあげて、もっぱら政商関係を追求したが、本書では、それに引きつづいて、住友・安田・浅野・古河・川崎などのむしろ政商関係のそれほど密接でない政商たちをとりあげ、政商分析の完全を期するとともに、さらに財閥形成への展望を試みたい。

『政商』では政商の型を三つに分けた。第一の型は、徳川時代の特権商人が明治以後も政府の手厚い保護を受けてさらに一層の発展をとげるもので、近世特権商人の政商化をあらわしている。第二の型は、幕末維新の変動期にあたつて、その混乱に乗じて一挙に巨富をつくりあげるもので、徒手空拳型ともいうべきものである。第三の型は、明治政府の官僚から転じて実業界に身を投じ、指導者あるいは世話役的存在として重きをなす型である。これを具体的にみると、第一の型には三井・住友・鴻池など、第二の型には岩崎・安田・藤田・大倉・浅野・古河・川崎など、第三の型には渋沢・五代などがそれぞれあてられる。したがって、政商はとりわけ第二の型に集中しているわけで、それが最も典型的な型をあらわしているようで、変革期に乗じて、権力と結びついて、短期間に一挙に巨富を形成することが、その本質となっているようである。その点で、岩崎弥太郎は最も代表的な政商といえる。

『政商』では、こうした三つの類型からみた政商をそれぞれ代表するものとして三井・岩崎・五代をえらび、それに第二型のなかできわめて特徴的な動きをしめした藤田・大倉を加え、さらにその間に重要な役割を果

した外国商人を配したのであった。

本書でとりあげた住友・安田・浅野・古河・川崎の五政商は、類型からいえば、住友が第一型に入るほかは、すべて第二型に属し、第三型はない。住友が、三井・鴻池らとならんで、遠く葛原親王の孫、高望王から出て、桓武平氏につながる家柄をもち、早くから銅精錬と銅山経営で頭角をあらわしていたのに対して、安田・浅野・古河・川崎らはほとんどゼロに近いが、あるいはきわめて困難な状態から出発して、驚異的な蓄財をなしとげたのであった。しかも、その手段は高利貸、投機あるいはひろく商業上の奇利とよばれるものを基礎として、安田のように銀行業を中心とする場合は官公金取扱いを、その他の場合は官業払下げをそれぞれ最も有力な梃子としたのであり、その際いずれも渋沢栄一の庇護を多かれ少なかれ受けたのであった。したがって、第三型政商としての栄一の活動はかれらを通じて描き出されるはずである。

ところで、政商には、こうした発生上からする諸類型とともに、財閥への形成過程、その経営活動、あるいは支配力の範囲などからみた個性がみとめられる。政商は本来政治権力とのつながりの特徴としているのであるが、そのつながり方にそれぞれニュアンスの相違がみられる。岩崎のように、密接強固なものと、それほどでもないもの、あるいはかなりゆるやかなものがあり、また結びつく方面の違いもある。たとえば、住友は、その家憲で政治との関係を禁じていることから、現実にも密接な関係がなかったものとして、「政商らしからぬ政商」とさえよばれているが、それについてはつぎのような見方がおこなわれている。「住友財閥発展の特徴として住友には政界との密接なる関係がなかったといわれていたが、住友家の親戚として政界の大元老たる西園寺公が存在していたことを思えば、その関係は密接でなかったとは決していい切ることではない。事実西園寺公は住友系事業に関係を有し、その株を一部所有していた。しかし、住友の政界との関係はその傘下企業の大多数が収益について政府の保証を得、その独占権を保証されるといった三井、三菱ほどには直接的性質を帯びてはいなかった、といわなければならない」（特殊会社整理委員会「日本財閥とそ

の解体」。

浅野・古河などの場合も、政界とのつながりは主として渋沢栄一を通じてなされていたようで、やはり直接的ではなかったことになる。

住友はまた「いわゆる『一族のコンツェルン』——コンツェルンの重要会社の株が一族の各員間に分割されていたというコンツェルン——たる三井、三菱（三井十一家、三菱二家）とは異って、住友合資会社および住友財閥傘下の主要会社株式の所有者は住友吉左衛門ただ一人という独裁型であった」（前掲「日本財閥とその解体」）。したがって、住友は個人経営的色彩が強いとされたが、その点は、さらに、安田・浅野・古河などについてもいわれ、むしろより濃厚にみうけられた。

また、支配力の範囲からみると、三井・三菱・住友などのように、工業・金融・商業・運輸等ひろい範囲におよんでいる総合財閥、安田・渋沢などのように、金融に重きをおく金融財閥、古河・浅野などのように、金融に充足足場をもたない産業財閥等がある。総合財閥にしても、その形成の過程からみると、三井は物産と銀行を、三菱は海運と汽船を、住友は銅山を、それぞれ中心にして、漸次ひろい範囲にその支配力を伸ばしていったのであった。また、産業財閥のなかでも、古河は足尾銅山から発生した金属財閥であり、浅野はセメントで発足しながら日本鋼管その他の金属工業に伸びて重工業財閥となった。浅野はまた金融財閥としての安田と密接な関係をもち、その産業部門を担当したかたちであり、両財閥は表裏一体となり、あたかも一財閥を形成していたともいえる。

官業払下げと財閥本社との結成

政商は、前著『政商』でのべたように、日本資本主義の特殊な発達のなかで、殖産興業政策に強力に育成されて、官営の諸事業とならんで、特権的資本家として成長したもので、明治十四年「ていし」以後の官業払下

げによって、各種の工場を手に入れることによって、財閥形成の第一の基礎をつくりあげた。その後、かれらは、日本資本主義の確立、発展を通じて、個人企業的な形態からコンツェルンの形態に発展し、独占資本に成長してゆくのであるが、それは大体明治末年から大正初期にかけての頃に当り、その間財閥本社が相ついで結成されていった。

官業払下げは明治十三年〔1880〕十一月「工場払下げ概則」の発布によって具体化するものであるが、そこで定められた営業資本の即時上納、および興業費の年賦上納の条件は、かえって「概則」の実施をさまたげる結果となった。当時、一般になお未成熟であった民間資本にとつては、それは大きな負担であったため、払下げの実現はなかなか困難であった。そのため、十七年〔1884〕には「概則」が廃止され、たんに十分な資力のあるものに払下げる方針をとることになったが、それによって払下げは急速に実現し、官営諸工場はほとんど無償に近い低廉な価格でつぎつぎに特権的政商に払下げられていった。すなわち、三池礦山・新町屑糸紡績所・富岡製糸所が三井に、高島礦山・佐渡鉱山・生野鉱山・長崎造船所が三菱に払下げられたのをはじめ、足尾・院内・阿仁鉱山が古河市兵衛に、小坂鉱山が久原庄三郎（藤田組）に、セメント製造所が浅野総一郎に、兵庫造船所が川崎正藏に払下げられた。その具体的な内容の詳細は浅野・古河・川崎の項にゆずるが、この払下げがいずれの場合にもまさに起死回生の契機となっていたのであった。

しかし、これらの財閥は、総合財閥の場合でも、明治末年頃まではまだ個人企業的なたちで経営されており、生産面よりもむしろ、銀行、物産などの金融、流通面に重きがおかれていた。明治末から第一次大戦にかけて、財閥の産業方面への進出は急にいちじるしくなり、さらに戦後の不況期にかけて、多数の会社を設立し、外部の会社を吸収して、急速な膨脹をとげたのであるが、こうした急膨脹に対応して、各財閥はそれぞれコンツェルンの形態をととのえていった。すなわち、一般的には、これまで一族によって個人企業的に経営されてきた事業を、一族によってかためた持株会社としての財閥本社と、それぞれ独立の株式会社で

ある傘下諸事業へと分離し、ピラミッド型の支配網を形成していったのである。すなわち、三井では明治四十二年（一九〇九）に封建時代からの大元方を近代的に改組して三井合名会社とし、三菱では明治二十六年（一八九三）に設立した三菱合資会社が、大正六―八年（一九一七―一九）にその直営事業部門を分離独立せしめて、純然たる持株会社になった。また住友では大正十年（一九二一）に従来の住友総本店を住友合資会社と改称して、名実ともに指導的会社としての地位を備え、安田では明治四十五年（一九一二）安田保善社が設立された。

財閥の支配力

各財閥は、そのコンツェルン形態を整えたうえ、一般的には財閥本社がその持株を通じて、傘下諸企業を直接、間接に支配するかたちをとった。すなわち、傘下企業には直系、傍系があり、その下にさらに子会社、孫会社があつて、それらは本社によって資本の上からも、人的構成の上からも、支配され、統轄されていた。いま、財閥の確立期としての第一次大戦前後における各財閥の支配関係をみると、まず三井は大戦直前に直系、傍系合せて十一社、一億六千四百万円の資本金（公称）を支配していたのが、昭和恐慌期には四十社、十億三千七百万円を支配するにいたった。直系会社には三井物産、三井銀行、三井鉱山、東神倉庫（昭和期にはさらに三井信託）があり、傍系会社には王子製紙、芝浦製作所、鐘淵紡績、北海道炭礦汽船、三越（昭和期にはさらに台湾製糖、電気化学、小野田セメント、大日本セルロイド）があげられている。三菱もまた第一次大戦から戦後にかけて長崎兵器製作所、三菱製鉄、三菱造船、三菱海上保険、長崎製鋼所、神戸内燃機製作所、三菱電機などの重工業部門の会社をぞくぞく設立して、昭和三年（一九二八）には直系十社、傍系十一社、関係会社数十社、その払込資本金合計五億九千万円を支配した。住友も住友電線、新居浜肥料製造所、住友製鋼所などを設けて、同じく昭和三年（一九二八）には直系十三社、一億八千五百万円を擁するにいた

り、安田もまた昭和三年「1932」には直系十二社、払込資本金一億五千九百万円を支配した。

太平洋戦争後、財閥には大きな変革が加えられた。財閥解体でほとんど分断された旧財閥の支配関係が、その後ふたたび再結集されるにいったが、その間、旧財閥本社が復活するかわりに、旧財閥銀行が同系の企業に対して融資を集中してゆくことを基軸として、再編成がすすめられていった。それで、戦後の支配関係をみるためには、旧財閥銀行の融資先をみなければならぬ。まず、三井・三菱・住友の旧三大綜合財閥系の銀行の代表的な貸出先をあげると、三菱銀行は三菱商事、三菱重工業（新三菱重工、三菱日本重工、三菱造船）、三菱電機、旭硝子、三菱地所、三菱レイヨン、三菱化成、三菱石油、三菱鋁業、三菱鋼材、三菱金屬工業、三菱製紙、富士紡、日本郵船、日本製粉等、三井銀行は三井物産、東京芝浦電気、小野田セメント、東洋レーヨン、三井鉱山、三井不動産、三井化学、日本製鋼所、鐘紡、三井造船、本州製紙、王子製紙、北海道炭礦汽船、三井金屬鋁業、豊田自動織機、日本製粉、東洋高圧等、また住友銀行は、住友商事、日本電気、住友化学、住友電工、日本板ガラス、住友石炭、住友金屬工業、住友金屬鉱山、大阪商船等である。これらの代表的融資先をみると、戦前からそれぞれの財閥の直系ないし傍系といわれてきた会社であり、ほぼ旧財閥の支配力がここに結集されているとみることができる。

それに対して、戦前の安田、第一などの金融財閥、あるいは古河・浅野などの産業財閥の場合は、戦前からの伝統的な関係のうえに立った系列融資の関係はあまりみられない。たとえば、富士（安田）銀行、第一銀行、三和銀行の三行の大口融資先をとりあげてみると、第一銀行の場合には古河・川崎系（古河鋁業、富士電機、日本輕金屬および川崎重工、川崎製鉄、川崎航空機）の旧財閥、日商、神戸製鋼所などの旧鈴木商店系との結びつきが比較的強く、そのいみで戦前からの伝統的な関係がある程度生きているし、また富士銀行の場合にも、日本セメントや日本鋼管のように浅野系との結びつきが多少はみられるが、概していえば、これらの銀行は、富士銀行の場合の昭和電工、日産、日立、第一銀行の場合の昭和石油、いすゞ自動車、三和

銀行の場合の丸善石油、宇部興産、日立系諸会社、新日本窒素のように、かつての日産、日窒などの新興財閥との結びつきがかなり強く、それをのぞけば、丸紅飯田、八幡製鉄、ダイハツ工業のような新興企業との結びつきが強いといえる。

こうして、戦前と戦後では財閥の支配関係はその内容においてかなりかわってきているが、基本的にはなお戦前の伝統的関係が貫いており、全体として支配力はきわめて強固なものがある。

ただ、財閥の主人公たちの個人資産となると、戦前と戦後ではたいへんな違いである。戦前には財閥の主人公たちはなんといっても金持の代表とされていた。昭和初期の全国金満家番付では、三井・岩崎の宗家が四億五千万円、住友が三億円、大倉が二億円、安田が一億八千万円などとされている。しかし、これはあくまでも推測の域を出ないので、ある程度正確な数値として昭和十二年「*Who's Who*」以前十年間に相続のあった人々について相続財産額をみると、三井総領家八郎右衛門と住友本家吉左衛門がそれぞれ一億六千六百万円で、第一位となっている（相続のなかった岩崎その他は入っていない）。

ところが、戦後には財閥解体、企業整備で打撃をうけ、さらに昭和二十一年「*Who's Who*」三月には超過累進税率の財産税を課せられて、旧財閥の主人公たちは九〇％以上の財産を失ってしまった。たとえば、住友吉左衛門は一億一千七百万円の財産に八八％の財産税を課せられ、三井高公（八郎左衛門）は九千六百万円に同じく八八％、岩崎久弥は五千三百万円に八七％をそれぞれ課せられて、まったく転落し去った。戦後の高額所得者のベスト・テンは松下幸之助、石橋正二郎のほか石炭業者や建設業者などに占められ、旧財閥関係者の名前は上位百人ぐらいのうちにも見つからないようになった。

住友家と広瀬幸平・伊庭貞剛

住友家のなりたち

住友家は、その家伝によると、遠く桓武平氏の流れをくみ、葛原親王二十四世の孫、備中守小太郎忠重にいたって、はじめて住友氏を称した、といわれている。忠重の子頼定は足利十二代將軍義晴の近習となり、備前守に任ぜられたが、その孫信定は母の姓をうけて入江土佐守と称し、天正十一年（一五八三）の賤ヶ嶽の合戦で中川清秀にしたがって戦死した。信定の子政俊は住友の姓に復して柴田勝家に仕え、北之庄の戦で柴田氏の滅亡に殉じて自尽した、と伝えられているから、信定・政俊父子はたがいに敵対関係にたち、しかも相ついでたおれたわけである。政俊の子権左衛門政行は越前丸岡において五千石を領した、と伝えられている。

商家住友氏の祖といわれる政友は権左衛門政行の二男として天正十三年（一五八五）十一月十一日丸岡で生れた。政友は十二歳の頃母に伴われて弟の友定とともに京都に上り、たまたま涅槃宗の開祖及意上人空源の法談をきき、母とともに出家して空禪と称した。かれは師の寵愛をこうむり、日夜直接の指導をうけて、専心仏典の研究にいそしんだ結果、ついに随一の弟子となり、文殊院と称するようになった。しかし、当時の新興宗教であった涅槃宗は既成の諸教団から魔宗として訴えられ、また徳川幕府の宗教政策に基づいて禁圧されて、配流のかたちで下総佐倉へ送られるにいたった。この法難は天台宗山門の執行天海僧正から差しのべられた救援の手によって比較的早く解かれたが、師上人の死に遭い、涅槃宗もまた天台宗の一派となるにいたったため、寛永四、五年（一六二七、八）の頃から新たに員外沙門あるいは員外沙弥と称して、宗派を超越した、自ら絶対無上の法門と信ずる純粹の師法をうけついで、ひとりその正法を護持しようとした当時この員外沙弥の化導をうけた多くの人々のうちに、江戸の岩井彦左衛門正次一門や、泉屋蘇我理右衛門と兄才兵衛などの蘇我一門がふくまれていた。蘇我氏は、まえにあげた入江土佐守信定から出ているので、

住友氏とその祖先を同じくしているわけであり、そのうえ理右衛門寿済には政友の一姉が嫁ぎ、その長男理兵衛友以は政友の息女に婿養子として迎えられている、という間柄であった。

ところが、このようにひたすら信仰の道を歩みつづけていた政友がいつの頃からか僧衣をぬぎ、還俗して書林・葉舗を営むようになり、商家としての住友家を開くことになったのである。帰商の時期については、大体寛永七年（一六三〇）三月以後とみられているが、仏光寺上柳町に反魂丹の看板をかかげ、富士屋嘉休の名で葉舗を開き、かねて書林に関係するようになった。商家となったからといって、政友は決して信仰を捨てたわけではなかった。自らいわゆる非僧非俗の生活に一層徹し、出家在家の別を超越したものとみられる。

政友は六十歳をすぎた頃大病を患い、六十三歳になった正保四年（一六四七）に洛西嵯峨の清涼寺の一院地蔵院の地内に草庵をむすび、双軒庵と名づけて隠棲したのち、慶安五年（一六五二）六十八歳で没した。

政友の姉の夫である蘇我理右衛門寿済は南蛮吹の祖として聞こえ、住友家の家業をおこしたという意味で業祖といわれている。元龜二年（一五七一）河内五条（いまの大阪府中河内郡枚岡附近）で生まれたと伝えられる。かなり早くから大阪あたりで銅吹と銅細工の業を修めたようであるが、天正十八年（一五九〇）十九歳で京都寺町通り五条（いまの松原）下に西側に独立開業した。はじめは銅細工を主としたが、銅産額が増加するにしたがって、銅製錬の事業もしだいに盛大となり、やがて慶長年間（一五九六―一六一五）に南蛮吹あるいは南蛮絞りと称する銀吹銅分の新技術を習得するにおよんで、ひじょうな繁栄をもたらすこととなった。

その頃までわが国では粗銅中に多少ともふくまれている金銀を抽出する方法を知らず、そのまま国外に輸出して、いたずらに外人に利益をもたらしていた。南蛮吹と称する精錬法はこの銅のなかにふくまれた銀を抽出する技術であり、ヨーロッパで八世紀頃に発明されたものといわれている。その方法は、銀をふくんだ